

2010年4月1日

調査レポート

2010年夏のボーナス見通し

- 2009年冬のボーナスの一人当たり平均支給額は380,258円(前年比-9.3%)と2年ぶりに前年比で減少した。産業別支給状況を見ると、建設業などは増加したが、製造業をはじめ7業種で2桁を超える減少となるなど、全14業種中11業種で減少した。全体としては、2009年夏のボーナスに引き続き、2008年秋以降の企業収益の大幅な落ち込みを反映したものとなった。
- 2010年夏のボーナスは、企業収益は前年比では増加に転じたものの、その水準は依然として低く、ボーナス算定のベースとなる所定内給与の減少も続いていることから、4年連続での減少が予想される。民間企業(パートタイムを含む)の一人当たり平均支給額は360,700円(前年比-0.7%)となる見込みである。
- ボーナスを支給する事業所数は、大幅に減少した2009年夏と比較すると、企業収益の持ち直しを背景に増加し、支給労働者数は3,582万人と前年を上回る見込みである。この結果、一人当たり平均支給額は減少するものの、支給労働者数は増加するため、夏のボーナス支給総額は12.9兆円(前年比+0.2%)と前年を小幅ながら上回るが、引き続き低水準にとどまる見込みである。

2010年夏のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
		前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	360,700	-0.7	3,582	0.9	12.9	0.2
製造業	433,100	-0.5	689	1.5	3.0	1.1
非製造業	343,500	-0.8	2,893	0.7	9.9	-0.1
国家公務員	572,300	-0.2				
地方公務員	540,100	-0.2				

(注1)民間は、賞与を支給した事業所の全常用労働者(パートタイム労働者を含む)一人平均支給額(事業所規模5人以上)

(注2)国家公務員、地方公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3)一人平均支給額は百円未満四捨五入

(注4)支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)、総務省、人事院資料より作成

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 中田 一良 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

本資料は、経済研究会にて配付しております

1. 2009年冬のボーナス ~ 冬のボーナスとしては過去最大の減少率

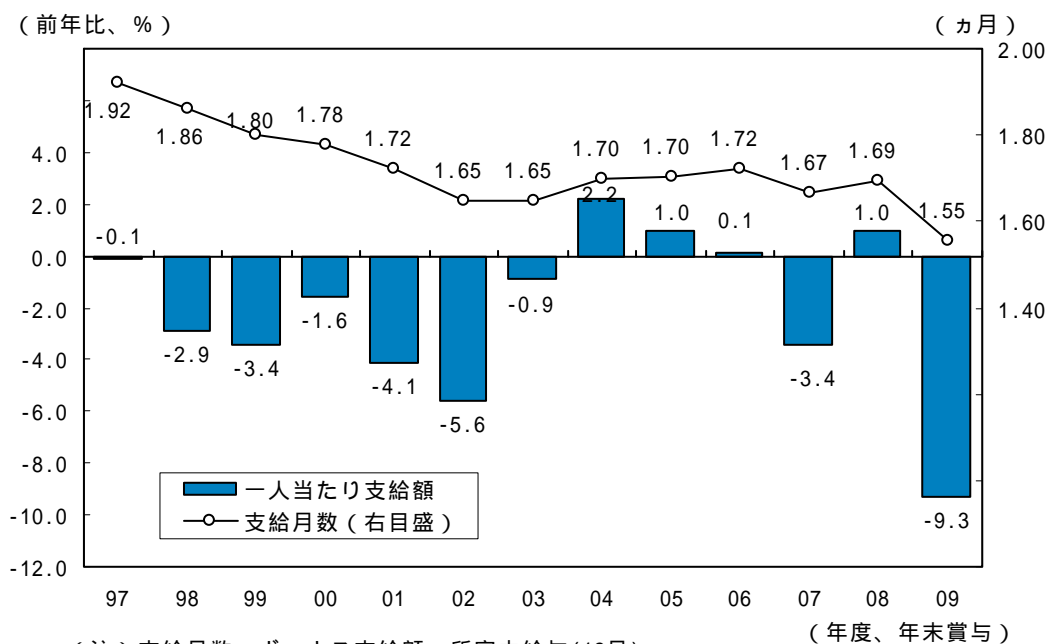
3月31日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2009年冬のボーナス（調査産業計・事業所規模5人以上）の一人当たり平均支給額は380,258円（前年比-9.3%）と2年ぶりに減少した（図表1）。冬のボーナスとしては、減少率は比較可能な1991年以降では最大を記録し、平均支給額も1990年以降では過去最低水準を更新した。一人当たり平均支給額を基本給（所定内給与、12月分）で割った支給月数（当社試算）は前年比-0.14ヶ月の1.55ヶ月と大きく低下した。

産業別の支給状況を見ると、複合サービス事業（前年比+22.3%）、建設業（同+2.1%）、不動産業（同+0.7%）の3業種で増加した。一方、「飲食店、宿泊業」が前年比-36.8%と大幅に減少したほか、鉱業（同-23.3%）、製造業（同-14.8%）、サービス業（同-12.8%）、「教育、学習支援業」（同-12.1%）、卸売・小売業（同-11.0%）、金融・保険業（同-10.2%）の7業種で減少率が2桁を超えるなど、全14業種中11業種で減少した。

また、事業所規模30人以上（調査産業計）では前年比-9.9%と過去最大の落ち込みとなり、3年連続で減少した。

総じて言えば、過去最大の減少率（前年比-9.7%）となった2009年夏のボーナスと同様に、2009年冬のボーナスは、2008年秋以降の企業収益の大幅な減少を反映して非常に厳しいものとなった。

図表1. 冬のボーナス：一人平均支給額と支給月数



(注) 支給月数 = ボーナス支給額 ÷ 所定内給与 (12月)

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

2. 2010年夏のボーナスを取り巻く環境 ～ 厳しい状況が続く

2010年夏のボーナスを取り巻く環境をみると、ボーナス算定のベースとなる基本給（所定内給与）は、減少率（前年比）は縮小してきているものの、依然として減少している。ボーナスの原資となる経常利益（法人企業ベース、金融業、保険業を除く）は、2009年10～12月期に前年比+102.2%と2年半ぶりに前年比で増加した。業種別にみると、製造業が前年比+864.7%、非製造業が同+38.1%と大幅に増加している。もっとも、こうした大幅な増加は比較対象となる前年の水準が低いためであり、利益水準（季節調整値）は増加しているものの、景気が急速に悪化直前の2008年度上期と比較するとその8割程度にとどまる。企業収益は増加しているものの、水準自体はまだ回復したとはいえない状況である。雇用情勢は、失業率が低下傾向にあるなど最悪期を脱している。しかし、失業率は5%程度と依然として高水準であり、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

景気は持ち直しの動きが続いているとはいえ、経済活動水準はまだ低く、2010年夏のボーナスを取り巻く環境は、依然として厳しいと言える。

図表2. ボーナスを取り巻く環境

		2008年夏季賞与 (2007年度下期)	2008年冬季賞与 (2008年度上期)	2009年夏季賞与 (2008年度下期)	2009年冬季賞与 (2009年度上期)	2010年夏季賞与 (2009年度下期)
企業収益 (金融業、保険業を除く)	経常増益率(前年比、%)	- 11.4	- 12.9	- 66.5	- 44.7	102.2
	製造業	- 9.1	- 18.6	- 114.9	- 81.5	864.7
	非製造業	- 13.1	- 8.4	- 28.1	- 18.8	38.1
	経常利益(季調値年率、兆円)	56.1	51.1	19.6	27.4	42.7
	製造業	25.5	20.3	-2.5	2.6	13.5
	非製造業	30.6	30.7	22.1	24.8	29.3
	売上高経常利益率(%) (季調値)	3.7	3.4	1.5	2.2	3.3
製造業	5.2	4.3	-0.7	0.7	3.5	
非製造業	2.9	3.0	2.4	2.8	3.2	
雇用	雇用者数(前年比、%)	0.5	0.0	- 0.1	- 1.5	- 1.1
	失業率(%)	3.9	4.0	4.3	5.3	5.1
	有効求人倍率(倍)	0.98	0.90	0.67	0.45	0.44
賃金	現金給与総額(前年比、%)	- 0.5	- 0.2	- 1.9	- 4.2	- 2.9
	所定内給与(前年比、%)	- 0.1	- 0.1	- 0.8	- 1.3	- 1.1
物価	消費者物価指数(前年比、%)	0.7	1.8	0.5	- 1.6	- 1.7
	(除く生鮮食品)	0.8	1.9	0.4	- 1.7	- 1.5
日銀短観 業況判断D I	全規模・全産業	- 7	- 24	- 45	- 31	- 24
	製造業	- 3	- 25	- 55	- 33	- 23
	非製造業	- 10	- 23	- 39	- 30	- 25

(注1) 売上高経常利益率は試算値。2010年夏季賞与(2009年度下期)の企業収益は2009年10-12月期の実績。雇用、賃金、物価は2009年10月から2010年2月までの実績。

(注2) 日銀短観業況判断D I(「良い」-「悪い」、%ポイント)は、夏季賞与が当該年6月調査実績、冬季賞与が当該年12月調査実績、2010年夏季賞与は3月調査実績であり、2009年冬季賞与と2010年夏季賞与は、2010年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベースの値である。

(出所) 財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

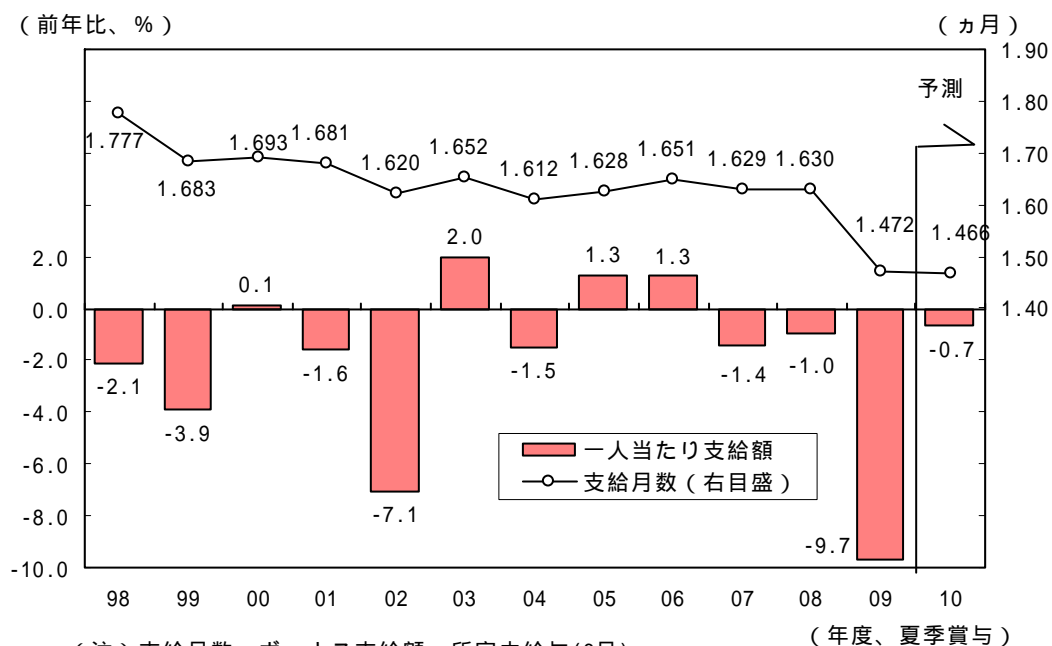
3. 2010年夏のボーナス見通し

(1) 民間企業 ～4年連続で減少する見込み

民間企業(パートタイムを含む)の一人当たり平均支給額は360,700円(前年比-0.7%)と4年連続で減少する見込みである(図表3)。外需に多くを依存する企業や政策効果の恩恵を受けている企業の中には支給月数が引き上げられるところもある一方、デフレ環境下においては収益の回復が遅れる企業もでてくる。ボーナスの原資となる企業収益は足もとでは前年比で増加しているとはいえ、その水準は依然として低く、全体としてみると支給月数は前年をわずかに下回ると見込まれる。また、ボーナス算定のベースとなる所定内給与は今後も小幅ながら減少が続くと見込まれ、ボーナスを押し上げる要因にはならないだろう。

産業別では、製造業は433,100円(前年比-0.5%)と2年連続で減少し、非製造業(調査産業計から製造業を除いて計算)でも343,500円(前年比-0.8%)と4年連続で減少する見込みである。

図表3. 夏のボーナス予測：一人平均支給額と支給月数

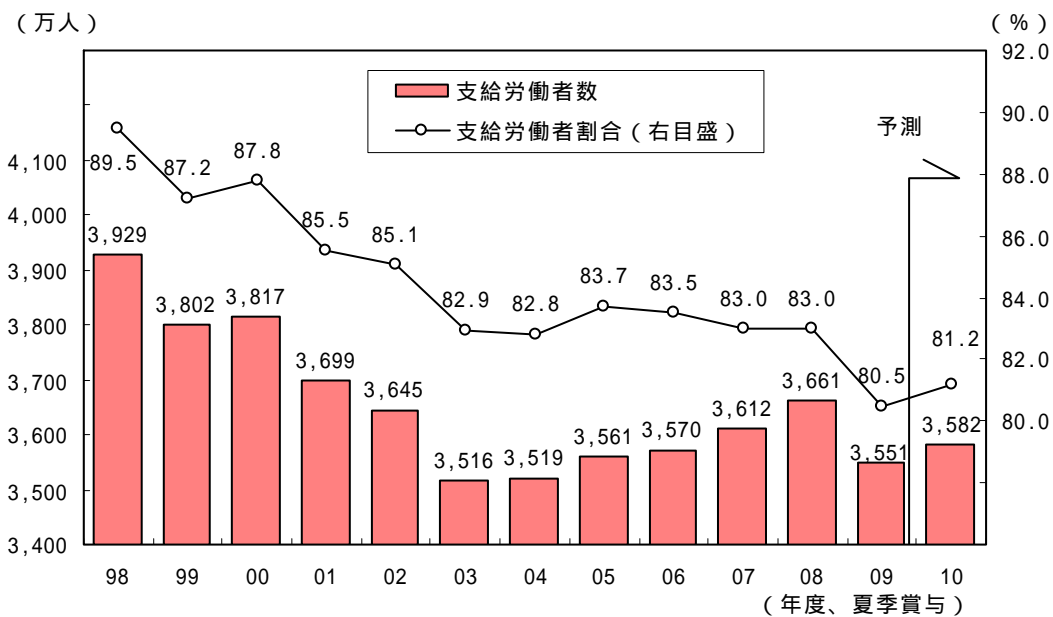


(注) 支給月数 = ボーナス支給額 ÷ 所定内給与(6月)
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

2008年秋以降の企業収益の大幅な減少を背景に、製造業を中心にボーナスを支給する事業所数が大幅に減少し、2009年夏の支給労働者割合(常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数[賞与の支給を受けていない労働者も含む]の割合)は前年比-2.5%ポイントと大きく低下した。2010年夏には、企業収益の持ち直しを背景に2009年夏と比較するとボーナスを支給する事業所数は増加し、それに伴い支給労働者割合もや

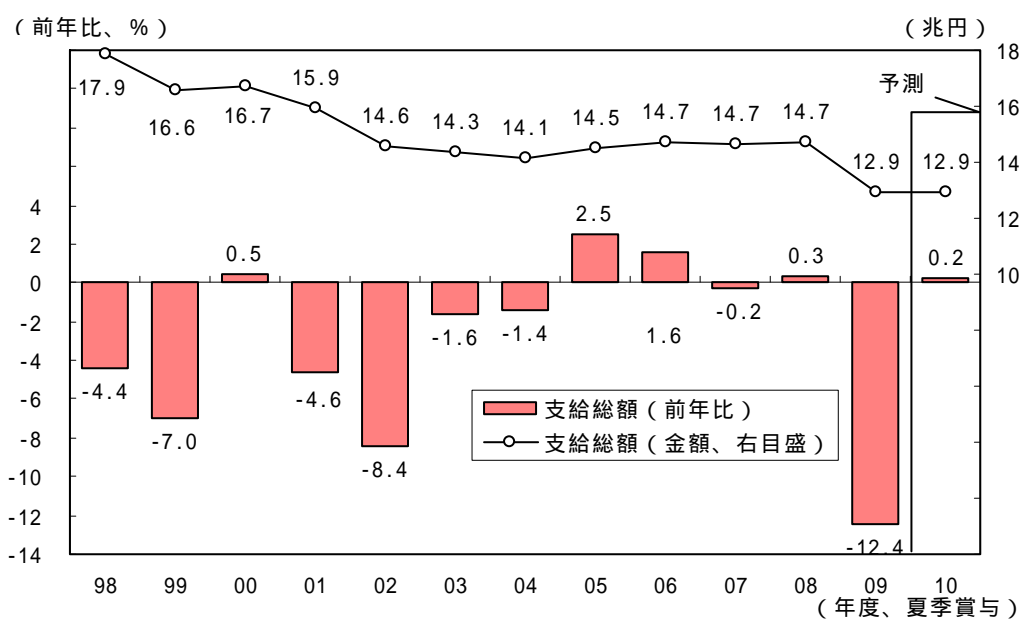
や上昇すると考えられる。このため、支給労働者数は3,582万人（前年比+0.9%）と増加すると予想される（図表4）。一人当たり平均支給額は減少が続くものの、支給労働者数が増加するため、2010年夏のボーナス支給総額（民間企業ベース）は、12.9兆円（前年比+0.2%）と小幅ながら前年を上回るが、引き続き低水準にとどまる見込みである（図表5）。

図表4．夏のボーナス：支給労働者数と支給労働者数割合



(注) 支給労働者数 = 常用雇用労働者(6月) × 支給事業所に雇用される労働者の割合
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表5．夏のボーナス：支給総額（金額と前年比）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

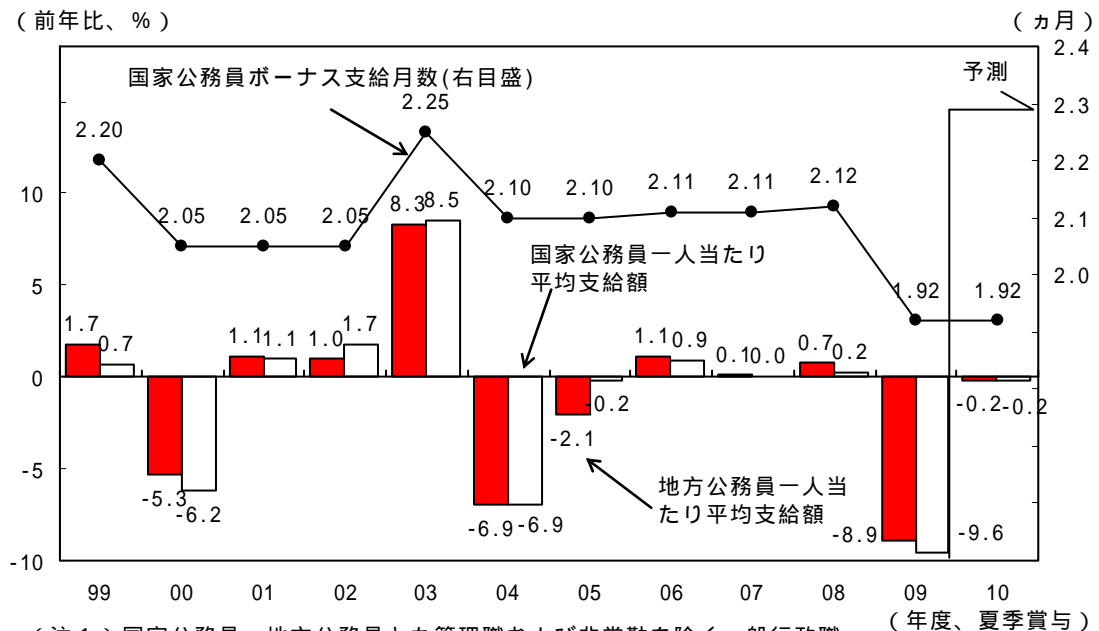
(2) 公務員 ~ 小幅減少の見込み

2009年8月の人事院勧告では、人事院の調査結果における民間の給与水準やボーナス支給月数に見合うよう、国家公務員の基本給を平均で0.22%引き下げるとともに、冬のボーナス支給月数を前年と比べて0.15か月分引き下げることとされた。このため、公務員（一般行政職、ただし管理職および非常勤を除く）の2009年冬のボーナス（期末・勤勉手当）は、国が647,200円（前年比-6.6%）、地方が607,000円（同-7.3%、国家公務員と同様に、支給月数の改定と民間との較差解消のための減額調整が行われたとして総務省が試算）と減少した。

国家公務員の2010年夏のボーナスは、支給月数は前年と同様だが、2009年夏の人事院勧告に基づいて基本給が引き下げられているため、572,300円（前年比-0.2%）と前年比では小幅ながら減少すると見込まれる。地方公務員のボーナスは、各地域の官民給与格差などを考慮して決定されるが、国家公務員と同様に引き下げが行われる場合には540,100円（前年比-0.2%）となる見込みである（図表6）。

なお、今年夏の人事院勧告において、民間ボーナス支給実績に合わせて支給月数などが改定される可能性があるが、改定分については2010年冬のボーナスにおいて調整されることになる。

図表6. 公務員の夏のボーナス:一人当たり平均支給額と国家公務員の支給月数



(注1) 国家公務員、地方公務員とも管理職および非常勤を除く一般行政職
 (注2) 2003年度夏のボーナスの大幅増は従来3月に支給されていた期末手当が廃止された移行措置として6月の期末・勤勉手当（ボーナス）に一部上乘せされたため
 (出所) 人事院、総務省

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。